

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年8月11日

**【四半期会計期間】** 第120期第2四半期(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

**【会社名】** 株式会社不二家

**【英訳名】** Fujiya Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 櫻井康文

**【本店の所在の場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安井泰宏

**【最寄りの連絡場所】** 東京都文京区大塚二丁目15番6号

**【電話番号】** (03)5978局8430番

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 安井泰宏

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第2四半期 連結累計期間	第120期 第2四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	44,847	48,375	93,760
経常損益(は損失) (百万円)	458	35	1,786
四半期(当期)純損益(は損失) (百万円)	135	523	930
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	693	548	1,834
純資産額 (百万円)	28,265	28,382	29,405
総資産額 (百万円)	52,270	56,646	56,628
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(は損失) (円)	0.53	2.03	3.61
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.9	48.7	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,518	4,435	3,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,387	1,860	3,894
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	244	1,369	1,087
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	10,506	11,210	7,294

回次	第119期 第2四半期 連結会計期間	第120期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	0.85	3.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第119期及び第119期第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第120期第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(洋菓子事業)

当第2四半期連結会計期間において、株式の取得に伴い、株式会社スイートガーデンを連結子会社にしております。

この結果、平成26年6月30日現在では、当グループは、当社、親会社、子会社10社及び関連会社2社により構成されることとなりました。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日～6月30日)のわが国の経済は、企業収益や雇用環境が改善傾向を強めているものの、消費税率引上げ前の駆け込み需要とその後の反動による影響もあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する食品業界におきましては、消費者の根強い低価格志向が続く中で、同業他社との販売競争は熾烈さを増し、さらに、円安や相場変動に伴う急激な原材料価格の高騰が収益を大きく圧迫する厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス(ベストクオリティー・ベストサービス)を通じて、お客様、ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する」という経営理念のもと、グループ全社を挙げて、お客様視点に基づく、お買い得感や値頃感を訴求する商品やサービスを提供するとともに、高品質な商品や付加価値のあるサービスの提供にも取り組み、売上の拡大をはかってまいりました。また当社は、事業規模の拡大と将来にわたる経営基盤の確立に繋げるべく、和洋菓子等の製造販売及び「タカラブネ」「スイートガーデン」等の店舗ブランドによる小売事業を展開する㈱スイートガーデンを4月1日に連結子会社化し、同社の店舗473店と神戸工場を当社グループに加えることといたしました。これにより、既存洋菓子事業と合わせた、生産面、物流面での効率化や、同社の商品開発力を活かした品揃えの強化、同社店舗の競争力向上に向けた不二家ブランド化等を早期に実現するなど、所期の目的達成に向けた、具体的な製品施策、営業戦略を進めております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、消費税率引上げ後の客数減により洋菓子事業における既存店売上が低迷するなど厳しい状況ではありましたが、連結売上高は483億75百万円(対前年同期比107.9%)となり、全セグメントとも増収を達成することができました。損益面では、生産ラインの稼働率向上や省人省力化、販売経費の抑制などに取り組むとともに、原材料価格高騰への対応として、一部製品の規格・価格改定などを実施いたしましたものの、主力製品に使用するチョコレート原料やアーモンドなどの想定を上回る価格高騰が、乳製品や卵など的高騰と相まって損益を下振れさせることとなりました。営業損失は1億69百万円(前年同期は2億42百万円の営業利益)、経常損失は35百万円(前年同期は4億58百万円の経常利益)、四半期純損失は5億23百万円(前年同期は1億35百万円の四半期純利益)となりました。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

		当第2四半期連結累計期間		前第2四半期連結累計期間		対前年同期比	増減
		平成26年1月1日から 平成26年6月30日まで		平成25年1月1日から 平成25年6月30日まで			
		売上高	構成比	売上高	構成比		
洋菓子事業	洋菓子	百万円 13,516	% 27.9	百万円 11,216	% 25.0	% 120.5	百万円 2,300
	レストラン	3,563	7.4	3,512	7.8	101.4	50
	計	17,079	35.3	14,728	32.8	116.0	2,350
製菓事業	菓子	27,743	57.3	26,822	59.9	103.4	921
	飲料	2,749	5.7	2,563	5.7	107.2	185
	計	30,493	63.0	29,385	65.6	103.8	1,107
その他		803	1.7	732	1.6	109.7	70
合計		48,375	100.0	44,847	100.0	107.9	3,528

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### <洋菓子事業>

当社単体の洋菓子におきましては、「贅沢バイクドチーズケーキ」など、製品設計を見直し品質にこだわった価値ある新製品の拡販に取り組むとともに、ひなまつりやゴールデンウィークから母の日に向けたキャンペーン、また消費税率引上げ後の需要減に対応したクーポン券等を用いた販促活動を継続的に展開しました。また、㈱スイートガーデンの売れ筋商品やギフト商品を導入した品揃えの強化にも取り組みました。

店舗開発につきましては、引き続き集客力のあるショッピングセンター内への出店を積極的に進めるとともに、不二家ブランドの優位性が顕著な関東や、九州、東北地区におけるスイートガーデン店舗について、不二家洋菓子チェーン店への早期改装を進めるなど、不二家グループとして、その経営資源を最大活用した店舗の再編成に着手いたしました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の不二家洋菓子チェーンの店舗数は、前年同期に比べ186店増加し、890店となりました。

コンビニエンスストアをはじめとする広域流通企業との取り組みにつきましては、「ふんわりペコちゃん」などの企業限定商品を展開したことが、引き続き売上拡大に寄与しました。

4月1日より連結子会社化した㈱スイートガーデンにつきましては、小売店舗の不二家への移管による売上減少がありましたものの、OEM生産が順調に推移し、当初の計画どおりの実績を確保することができました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨにつきましては、新製品「あまおうのマカロン」が引き続き好調に推移するとともに、同じく新製品「宇治抹茶マカロン」も好評を博しました。消費税率引上げ後の値頃感を求める消費者のニーズにマッチした規格設定もあり、マカロンシリーズの売上拡大が寄与し、前年同期の売上を大きく上回ることができました。

この結果、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、消費税率引上げにより、ホールケーキなどの高単価商品の売上に影響が出たものの、㈱スイートガーデンの新規連結もあり、135億16百万円（対前年同期比120.5%）と伸長いたしました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、2月の降雪、また消費税率引上げにより、既存店売上に大きな影響を受けましたものの、月替わりのお得なセットメニューとして「洋食セレクションメニュー」を展開するなど、売上の拡大につとめました。また、3月に「宇都宮東武店」、4月に「福岡アンパンマン&ペコズキッチン」を開店した寄与もあり、レストランの売上高は35億63百万円（対前年同期比101.4%）と前年同期の実績を上回ることができました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、170億79百万円（対前年同期比116.0%）と増収となりましたものの、消費税率引上げ後の客数減による売上の低下もあり、原材料価格上昇に伴うコスト増を吸収できず、損益面では厳しい状況となりました。

#### <製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、お客様から愛され続けているカントリーマアムが発売30周年を迎えたことを機に、30～40代の女性をターゲットに、チョコチップをさらにおいしく、「大人」をキーワードにしたプレミアム感のある新製品、「16枚カントリーマアム（大人のチョコチップ）」及び「同（大人のココア）」を発売し、併せて記念キャンペーンを展開いたしました。また、夏季の食べ方提案「凍らせておいしいカントリーマアム」キャンペーンを全国の量販店2,000店において大量陳列コンクールとしてスタートさせました。その他、ミルクィー、ルックなどの当社主力ブランド製品の拡販につとめるとともに、果物・野菜の国際ブランド「Dole（ドール）」や、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱の人気商品ブランドとのコラボ製品などの開発にも取り組みました。さらに、地域や販路を限定した製品、また有力流通各社への専用製品の拡販にも引き続き注力するなど、厳しい環境の中、積極的な営業活動を行った結果、売上は前年同期を上回りました。

中国において菓子の製造、卸売を行なっている不二家（杭州）食品有限公司につきましては、主力製品である「ポップキャンディ」を中心に引き続き販路の拡大につとめるとともに、北京、上海等の主要都市で、ペコちゃん・ポコちゃんのキャラクターを使ったテレビCMを放映するなど、積極的な宣伝活動を通じて消費者への認知度アップをはかり、売上は前年同期を大幅に上回りました。

この結果、菓子の売上高は、277億43百万円（対前年同期比103.4%）となりました。

飲料におきましては、主力の「ネクターピーチ350g缶」が順調に売上を伸ばすとともに、新製品の「プレミアムネクター」やコンビニエンス企業限定製品の「ピーチスムージー」の販売が好調に推移しました。加えて、ネクターは発売50周年を記念した消費者キャンペーンの効果もあり、売上を伸長させることができました。

この結果、飲料売上高は、27億49百万円（対前年同期比107.2%）となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、304億93百万円（対前年同期比103.8%）と増収を達成することができましたものの、原材料価格の上昇、特にチョコレート原料やアーモンドなどの高騰が収益を直撃し、前年の利益を割り込むこととなりました。

#### <その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、㈱不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務の売上が増加したことにより、その他事業の売上高は8億3百万円（対前年同期比109.7%）と前年同期を上回りました。

## (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は250億1百万円で、主に売掛債権やたな卸資産の減により前連結会計年度末に比べ21億41百万円減少いたしました。固定資産は316億45百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ21億60百万円の増加となりました。

この結果、総資産は566億46百万円で前連結会計年度末に比べ18百万円増加いたしました。

また、流動負債は182億10百万円で、主に仕入債務の減により前連結会計年度末に比べ11億21百万円減少いたしました。固定負債は100億53百万円で、主に長期借入金の新規約定や社債の発行により前連結会計年度末に比べ21億62百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計282億63百万円で、前連結会計年度末に比べ10億41百万円増加いたしました。

純資産は283億82百万円で、主に配当金の支払や四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ10億23百万円減少いたしました。

次に、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、44億35百万円(前年同四半期は35億18百万円の獲得)となりました。これは主に売上債権の減少やたな卸資産の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、18億60百万円(前年同四半期は13億87百万円の使用)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、13億69百万円(前年同四半期は2億44百万円の使用)となりました。これは主に長期借入金の新規約定や社債の発行によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、112億10百万円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、1億79百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年6月30日		257,846,590		18,280		3,859

(6) 【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	136,902	53.09
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	6,667	2.58
株式会社バンダイナムコ ホールディングス	東京都品川区東品川四丁目5番15号	5,000	1.93
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,373	0.92
株式会社アサツーディ・ケイ	東京都中央区築地一丁目13番1号	2,000	0.77
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,839	0.71
藤井林太郎	東京都渋谷区	1,824	0.70
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,353	0.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口1)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,329	0.51
計		162,309	62.94



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式70,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式25,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,517,000	257,517	同上
単元未満株式	普通株式234,590		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590		
総株主の議決権		257,517	

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式584株が含まれております。  
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚二丁目 15番6号	70,000		70,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号	25,000		25,000	0.00
計		95,000		95,000	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,070	11,704
受取手形及び売掛金	2 12,551	7,403
商品及び製品	3,364	2,640
仕掛品	283	316
原材料及び貯蔵品	2,292	2,053
繰延税金資産	209	192
その他	680	965
貸倒引当金	309	274
流動資産合計	27,143	25,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,838	7,059
機械装置及び運搬具（純額）	6,955	7,136
土地	2,936	3,711
リース資産（純額）	1,552	1,446
その他（純額）	583	755
有形固定資産合計	18,866	20,109
無形固定資産		
のれん	239	671
その他	291	317
無形固定資産合計	531	988
投資その他の資産		
投資有価証券	6,885	6,940
繰延税金資産	195	165
敷金及び保証金	2,268	2,787
前払年金費用	304	143
その他	649	682
貸倒引当金	217	172
投資その他の資産合計	10,086	10,547
固定資産合計	29,485	31,645
資産合計	56,628	56,646

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,565	5,386
短期借入金	4,227	4,985
1年内償還予定の社債	354	494
リース債務	463	454
未払金	4,981	3,839
未払法人税等	405	265
賞与引当金	280	300
店舗閉鎖損失引当金	20	4
その他	2,033	2,480
流動負債合計	19,331	18,210
固定負債		
社債	625	1,558
長期借入金	3,265	4,553
リース債務	1,241	1,145
繰延税金負債	-	152
退職給付引当金	1,430	1,584
長期未払金	790	501
その他	537	557
固定負債合計	7,890	10,053
負債合計	27,222	28,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,280	18,280
資本剰余金	4,065	4,065
利益剰余金	5,779	4,868
自己株式	15	15
株主資本合計	28,109	27,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	107
繰延ヘッジ損益	17	5
為替換算調整勘定	406	277
その他の包括利益累計額合計	460	378
少数株主持分	836	805
純資産合計	29,405	28,382
負債純資産合計	56,628	56,646

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	44,847	48,375
売上原価	23,515	26,313
売上総利益	21,332	22,062
販売費及び一般管理費	1 21,090	1 22,232
営業利益又は営業損失( )	242	169
営業外収益		
受取利息	6	19
受取配当金	52	78
持分法による投資利益	159	42
その他	102	136
営業外収益合計	321	276
営業外費用		
支払利息	57	62
社債発行費	-	25
その他	48	54
営業外費用合計	105	142
経常利益又は経常損失( )	458	35
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産廃棄損	42	58
投資有価証券評価損	5	0
災害損失	-	12
特別損失合計	48	71
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	410	106
法人税、住民税及び事業税	178	294
法人税等調整額	27	15
法人税等合計	206	309
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	204	416
少数株主利益	68	107
四半期純利益又は四半期純損失( )	135	523

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	204	416
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	164	66
為替換算調整勘定	314	179
持分法適用会社に対する持分相当額	10	18
その他の包括利益合計	489	132
四半期包括利益	693	548
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535	605
少数株主に係る四半期包括利益	157	56

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	410	106
減価償却費	1,523	1,600
持分法による投資損益( は益)	159	42
売上債権の増減額( は増加)	4,622	5,945
たな卸資産の増減額( は増加)	913	1,040
仕入債務の増減額( は減少)	1,913	2,037
未払金の増減額( は減少)	1,456	1,453
その他	350	249
小計	3,590	4,697
利息及び配当金の受取額	275	280
利息の支払額	57	60
法人税等の支払額	291	481
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,518	4,435
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	0	250
定期預金の払戻による収入	7	491
投資有価証券の取得による支出	2	122
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	648
固定資産の取得による支出	1,357	1,355
固定資産の売却による収入	5	2
その他	39	22
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,387	1,860
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	820	390
長期借入れによる収入	2,000	1,500
長期借入金の返済による支出	453	622
社債の発行による収入	-	1,000
社債の償還による支出	177	177
割賦債務の返済による支出	24	8
リース債務の返済による支出	232	274
配当金の支払額	507	383
少数株主への配当金の支払額	29	55
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	244	1,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	27
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,953	3,916
現金及び現金同等物の期首残高	8,552	7,294
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 10,506	1 11,210

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	
連結範囲の重要な変更	
当第2四半期連結会計期間より、株式の取得に伴い、株式会社スイートガーデンを連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
(株)ジェフグルメカード	30百万円	30百万円
計	30	30

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日期日債権の一部が前連結会計年度末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形	8百万円	
売掛金	1,505	
計	1,514	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)
運賃及び倉庫料	2,566百万円	2,903百万円
販売促進費	8,146	8,146
広告宣伝費	965	962
水道光熱費	295	341
地代家賃	1,229	1,365
給料及び手当	3,821	4,199
賞与引当金繰入額	192	174
退職給付引当金繰入額	262	270
委託業務費	564	570



(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金	10,585百万円	11,704百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	79	493
現金及び現金同等物	10,506	11,210

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	515	2.00	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	386	1.50	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	14,728	29,385	44,114	732	44,847		44,847
セグメント間の内部売上高 又は振替高		381	381	337	719	719	-
計	14,728	29,767	44,496	1,070	45,566	719	44,847
セグメント損益(は損失)	33	1,546	1,512	72	1,585	1,343	242

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,343百万円には、固定資産減価償却費の調整額7百万円、のれんの償却費の調整額 31百万円、その他の調整額6百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,325百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	洋菓子事業	製菓事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,079	30,493	47,572	803	48,375		48,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高		391	391	344	735	735	
計	17,079	30,884	47,963	1,147	49,111	735	48,375
セグメント損益(は損失)	198	1,367	1,168	103	1,272	1,441	169

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,441百万円には、固定資産減価償却費の調整額6百万円、のれんの償却費の調整額 45百万円、その他の調整額4百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,407百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「全社」のセグメントにおいて、株式会社スイートガーデンの株式を全額取得したことにより、のれんを計上しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において477百万円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社スイートガーデン

事業の内容 菓子製造販売

企業結合を行なった主な理由

当社は、株式会社スイートガーデンを子会社とすることにより、同社の約500の店舗と神戸工場を当社グループに加えることとなり、事業の規模を拡大させることができます。特に当社の店舗が少ない西日本地域の店舗数が増加することで、物流面を中心とした事業の効率化が図れます。また、店舗においては、両社の商品開発力を活かして品揃えを強化し販売力を高めることができます。生産面では、神戸工場と、当社の関西地域の生産拠点である泉佐野工場との連携を深め、両工場の生産効率を高めると共に、事業規模の拡大によって、当社の他地域の工場稼働率の向上を目指してまいります。

企業結合日

平成26年4月1日

企業結合の法的形式

株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年4月1日から平成26年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	937	百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	108	百万円
取得原価		1,046	百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

477百万円

発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	0円53銭	2円03銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	135	523
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( ) (百万円)	135	523
普通株式の期中平均株式数(千株)	257,765	257,763

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第2四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

株式会社不二家  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	井	克	之	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	薬	袋	政	彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	島	村		哲	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年1月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。